

小児医療3病院 統合の是非争点

09 都議選

医師不足や経営難を理由に、東京都が三つの都立小児病院の統合を決めた。7月の都議選ではその是非が争われているが、各党の主張からは、小児医療を守るための具体策は見えてこない。住民か

東京都の病院再編 医師不足や都財政の悪化を背景に、01年に都立病院改革プランを策定。16都立病院のうち、1病院を廃止、3病院を統合し、4病院を都が出資する公社に移管、1病院を独立行政法人にする計画をたてた。残る都立8病院は、高水準の医療を提供するため「がん治療」や「小児医療」などに特化する。

らは不安の声が上がる。

「診療所が整備されますので、安心してください」。八王子市の自民現職は7日、集会で支持者に語りかけた。

地元の八王子小児病院のほか、清瀬小児病院(清瀬市)、梅ヶ丘病院(世田谷区)の都立3病院を閉鎖し、府中市の小児総合医療センターに來春統合する条例改正案が2月の都議会に提出された。

八王子小児病院には産科がなく、出産間近の妊婦も受診することがあるが、母体の異変には対応できない。時間外救急患者の9割が軽症で、廃止後も地域で対応できる。何よりも都内の小児科医が06年に約3800人と10年前より1割減り、高水準の医療を提供するには統合しにくい。そんな都の説明に、与党の立場から賛成した。

だが、住民の不安は消えない。患者家族の「八王子小児



八王子小児病院の存続を求める署名活動19日、JR八王子駅北口

都議は八王子市とともに、市内に二つある中核病院に小児病床を計12床増やすよう求めている。八王子小児病院が移転した場合、跡地に民間小児診療所の誘致も進める。

公明現職は「(市は)小児科医減という大きな流れに巻き込まれてしまった」と嘆く。都に市への支援を求め、統合による影響を緩和させようと奔走する。

一方、民主現職は「廃院は、みなさんの意向に反しています」と統合反対を訴えている。とはいえ、都が01年に病

院再編計画を出して以降、都議会民主党は「専門医療は都が担い、地域医療は地元や民間に移せばいい」と賛成してきた。住民の反発に加え、選挙直前に「争点にできる」と判断して姿勢を転じた。

党の都議選公約には「小児救急医療機関を20カ所にする」と記した。だが、不足する小児科医について「確保策に取り組み」とあるばかりで具体策は示されていない。

共産現職は一貫して統合に反対し、住民と連携して50万人余の署名を都に出した。「3病院は残し、センターは小さな規模で始めて順次拡大すべきだ」と訴えている。